

令和 4 年 5 月 21 日現在

機関番号：30106

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23250

研究課題名（和文）岩木川河川敷における環境ガバナンスのダイナミズムに関する研究

研究課題名（英文）A Study on Dynamism of Environmental Governance on the Riverbed of the Iwaki River

研究代表者

寺林 暁良 (Terabayashi, Akira)

北星学園大学・文学部・講師

研究者番号：60847656

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、青森県岩木川河川敷管理をはじめとする各地の実践事例に基づいて、どうすれば環境ガバナンスがダイナミズムを有しながらも維持されるのかを考察し、その要件を抽出することである。研究の結果、環境ガバナンスのプロセス・デザインには次の点が重要になることが明らかになった。第一に、利害関係者を結びつけるコーディネーターの役割である。第二に、時間の組み直しである。現代の地域社会は縮小傾向にある場合が多く、今後を展望しにくい。しかし、環境ガバナンスは地域社会の関わりを将来という時間軸で見直すことにつながる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、環境ガバナンスのプロセスに関する理論研究に知見を加えたことがある。利害関係者の時間認識のズレに注目することで、縮小傾向にある地域社会が将来という時間軸で環境管理を展望できるようになりうることを示した。また、社会的意義として、環境ガバナンスのプロセスをデザインするための要件を整理した。利害関係者のコーディネーターに求められる役割や機能のほか、広く合意を広げる方法として物理的影響の解決とともに心理的（主観的）評価を高めるための取組みが必要になることを指摘した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine how environmental governance can be maintained with dynamism and to extract the requirements for it, based on practical examples from various regions, including the management of the Riverbed of the Iwaki River in Aomori Prefecture. The results of the study revealed that the following points are important for the process design of environmental governance. First is the role of the coordinator in bringing stakeholders together. Second is the reconfiguration of time. Contemporary communities are often shrinking, making it difficult to foresee the future. However, environmental governance can lead to a rethinking of community involvement on a time horizon of the future.

研究分野：環境社会学

キーワード：環境ガバナンス ガバナンスのダイナミズム ガバナンスのプロセス 複数の利益 ヨシ原 時間

1. 研究開始当初の背景

地域の自然環境の保全・管理をめぐることは、地縁組織や市民団体、行政などの多様な利害関係者が「誰が担うか」「どのような状態を目指すのか」といった事象を議論して調整すること、すなわち環境ガバナンスのあり方が問われるようになってきている。環境ガバナンスの制度的・政策的な研究は社会科学諸分野で進められており、社会学では、多様な利害の存在を前提としているため、1つの「正解」を求めるのではなく、多くの人が納得できる「複数のゴール」を用意することが有効であるとの議論が到達点となっている。

しかし、ここで問題となるのは、多様な利害関係者が互いの利害を認め合いながら議論が続けられる条件は何か、ということである。自然環境の保全・管理には終わりがあるわけではないため、環境ガバナンスは長期的な時間軸で議論を続けなければならない。長期的な時間軸のなかでは、各組織にとっての利害も変わりうるし、各組織を構成するメンバーの交代も起こりうる。こうした環境ガバナンスの長期にわたるダイナミズムを保証する要件については、十分に検討されてきたとは言えない。

本研究の主な対象である青森県津軽地方を流れる一級河川・岩木川の河川敷に広がるヨシ原の保全・管理では、まさに環境ガバナンスがダイナミックに展開してきた。河川敷を慣習的に利用してきた地縁団体や自然保護を掲げる市民団体、所有者である国土交通省、調整役の地方自治体などが2005年から議論を重ね、その過程でそれぞれの主張を変えつつ、成員の交代も繰り返しながら、2018年に試験的ながらようやく各利害関係者が納得できる形での管理が実現した経緯がある。報告者は、このような現場の動きに携わるなかで、既存の制度的・政策的な環境ガバナンス論では現場のダイナミズムに対応しきれないという課題を実感してきたことが背景となっている。

なお、環境ガバナンスのプロセスに関連しては、国内外の社会学およびその隣接分野で「順応的ガバナンス (adaptive governance)」という概念の検討が進んでいる。「順応的ガバナンス」とは、環境保全や自然資源管理のための社会的しくみ、制度、価値を、その地域ごと、その時代ごとに順応的に変化させながら試行錯誤していくガバナンスのしくみのことをいう(宮内泰介編『なぜ環境保全はうまくいかないのか 現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』)。ただし、「順応的ガバナンス」の研究でも、成員の交代などを含む長期的なプロセスについては精緻に議論されていないため、本研究にはこれらの研究のなかでも新規性があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、青森県中泊町の岩木川河川敷管理をはじめとする各地の実践事例に基づいて、どうすれば環境ガバナンスがダイナミズムを有しながらも維持されるのかを考察することで、環境ガバナンスが継続し、発展・成熟するプロセスをデザインするための要件を抽出することである。

環境ガバナンスに関する研究の進展は、環境問題の現場から強く求められている。そのため、本研究では環境ガバナンスのダイナミズムを保証するためのプロセス・デザインのモデル構築を目指した。具体的には、(i) 複数の利害を可視化し、共有する方法、(ii) 専門家等による継続的支援の方法、(iii) 各組織の成員交代の様態、に焦点を当てた。なお、このモデルは固定的なものでなく、各地域の事情に合わせてカスタマイズできるものであることを想定した。プロセス・デザインの要件を明らかにすることで環境ガバナンス過程に関して学術的に貢献するだけでなく、それをモデルとして構築することで、政策提言や活動指針の参考として実社会で活用されることを目的とする点に、本研究の大きな特徴がある。

また本研究では、学際的に進む環境ガバナンス研究に、社会学の立場から貢献することも目指した。環境ガバナンス研究は政治学や経済学で先行するが、演繹的な理論を重視する傾向が強く、(i) ガバナンスの変容に対応する方法論が欠如している、(ii) 個別的な現場理解が不十分である、などの根本的な課題がある。また、既存の社会学的研究も、合意形成論の後追いにとどまっており、これらの課題に十分に対応できていない。本研究は、各地におけるフィールド調査に基づいて既存研究の課題を乗り越えようとするものであり、社会学が専門とする「社会過程」という分析視角、そして環境社会学が重視する「現場主義」という学問的態度をもって、学際的に進展する環境ガバナンスの議論に新たな論点を確立することを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、2019年9月および11月、2021年4月および11月に青森県中泊町の岩木川河川敷のガバナンスをめぐる利害関係者(地縁団体、市民団体、国土交通省、地方公共団体、コーデ

イネーター役を務めてきた生態学の専門家など)に対して、ガバナンス過程に関する半構造化インタビュー調査を実施したほか、2021年4月には火入れ管理の参与観察を実施した。また、管理体制の比較対象として、2020年2月には大阪府高槻市の淀川河川敷のガバナンスに関して市役所へのヒアリングと現地視察を実施した。さらに、青森県立図書館や大阪府立図書館で関連する資料の収集を行った。これらの調査によって得られた質的データは、データ分析ソフト(MAXQDA)を活用して分析した。

以上に加え、本研究の研究期間の大半が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地調査の機会が大幅に制限されたこともあり、多様な環境ガバナンスの現場をプロセスに着目して捉え直す作業も実施した。すなわち、報告者がこれまで調査を実施してきた他の環境ガバナンス事例(鹿児島県奄美大島のソテツ林管理、欧州の再生可能エネルギー事業、農泊による農業資源の活用)についても改めて環境ガバナンスのダイナミズムという観点で分析し、プロセス・デザインモデル構築に活用した。

4. 研究成果

本研究は、環境ガバナンスのプロセスに関する理論研究を進展させることに寄与した。青森県中泊町の岩木川河川敷におけるガバナンスでは、異なる立場や価値観、行動原理を持つ複数の利害関係者が、相互に立場を理解して、集合的な意識を構築するプロセスとして展開してきた。地域社会がガバナンスに関わり続ける合理性として、地域社会の「時間」が組み直されたことを指摘した。具体的には、国土交通省が形式化した新たな管理体制は、10年先の未来にわたって地域社会がヨシ原管理の主体となることを想定したものであり、さらに地域社会として組織的な関わりを求めるものであった。これは、縮小傾向にある地域社会の関わりを再編することで新たな管理を目指すことにつながった。つまり、環境ガバナンスのプロセスを通じて地域社会の時間認識を見直し、組み直すことが、地域社会の再編を促し、地域環境への主体的な関わりを展望し続けるための契機になりうることを示された。

また、本研究は、長期にわたる環境ガバナンスのプロセスをデザインするための要件を抽出することにも寄与した。特に、青森県中泊町の岩木川河川敷の事例をもとに、利害関係者を結びつけるコーディネーターの役割について指摘した。コーディネーターが存在したことで、地域組織の役席者や行政の担当者が交代になる場合にも環境ガバナンスのプロセスは途切れず、むしろそれまでの対立がリセットされる契機として機能させることにもつながった。また大阪府高槻市の淀川河川敷の事例をもとに、社会的受容性を高めるため、物理的影響を抑制するとともに心理的(主観的)評価を高めるための組み合わせることの有効性を示すこともできた。

以上の知見は、森林資源管理や再生可能エネルギー事業など、他の環境ガバナンスの現場においても有効な概念であることを確認した。なお、以上の成果発表は、論文や学会発表などで段階的に行ってきており、それらの成果をまとめる形で本研究全体の成果を示す原著論文と書籍の執筆を進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 西林勝吾・渡辺重夫・寺林暁良	4. 巻 56
2. 論文標題 ルール地方の水管理組合 その事業内容と共同管理構造	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ドイツ研究	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.57301/deutschstudien.56.0_61	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 寺林暁良	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 農泊と地域運営 北海道八雲町の農泊事業を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北星学園大学文学部研究論集	6. 最初と最後の頁 19-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 寺林暁良・竹内健悟	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 火入れによる草地管理の社会的受容性 「鶴殿のヨシ原焼き」の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北星学園大学文学部研究論集	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 寺林暁良	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 コミュニティ便益とコミュニティの主体性 スコットランド自治政府の再生可能エネルギー「実践原則」をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 392-395
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺林暁良・矢崎一彦・栗山隆・石川悟・岡田直人	4. 巻 58
2. 論文標題 農福大連携の“仕掛け”となる“拠点施設”の役割と特徴の検討 オランダのホーフ=ブルック福祉農園における“温室”の事例をもとに	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北星学園大学社会福祉学部北星論集	6. 最初と最後の頁 199-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 福田竜一・草野拓司・寺林暁良	4. 巻 33
2. 論文標題 広域的総合農泊地域の可能性と課題 徳島県西部地域を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農林水産政策研究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 寺林暁良
2. 発表標題 環境ガバナンスによる時間の組み直し 岩木川ヨシ原での火入れ再開プロセスから
3. 学会等名 第65回環境社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 寺林暁良
2. 発表標題 地域における再生可能エネルギーの合意形成と利害調整
3. 学会等名 2022年度日本造園学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金城達也・寺林暁良
2. 発表標題 聞き取り調査によって地域社会を組み直す 奄美大島打田原集落における生活誌づくりから
3. 学会等名 第94回日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺林暁良
2. 発表標題 水資源の共同管理が持つ現代的意義
3. 学会等名 第37回日本ドイツ学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺林暁良・金城達也
2. 発表標題 地域課題解決に向けた自然資源の共同利用 奄美市打田原集落を事例に
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田竜一・草野拓司・寺林暁良
2. 発表標題 広域的総合農泊地域の可能性と課題 徳島県西部地域を対象として
3. 学会等名 令和元年度日本農業経営学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金城達也・寺林暁良
2. 発表標題 身近な自然環境への働きかけを取り戻すしくみづくり 奄美市打田原集落における集落事業の展開と自然資源の管理体制の再構築
3. 学会等名 第59回環境社会学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 山下英俊・寺林暁良	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392(118-138)
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか(丸山康司・西城戸誠編著、「地域主導か地域貢献か 再生可能エネルギーの市場化とドイツにおけるコミュニティ・パワーの課題」を分担執筆)	

1. 著者名 寺林暁良・宮内泰介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392(139-160)
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか(丸山康司・西城戸誠編著、「再生可能エネルギーがもたらすコミュニティの再生 スコットランドのコミュニティ・パワーの事例から」を分担執筆)	

1. 著者名 金城達也・寺林暁良・宮内泰介・和田昭穂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北海道大学大学院文学研究院宮内泰介	5. 総ページ数 278
3. 書名 打田原の生活誌 やま・さと・うみのいとなみ	

1. 著者名 寺林暁良	4. 発行年 2019年
2. 出版社 全国共同出版	5. 総ページ数 170(69-79)
3. 書名 地域・協同組織金融とJA信用事業（農林中金総合研究所編「地域・協同組織金融機関と再生可能エネルギー」を分担執筆）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	竹内 健悟 (Takeuchi Kengo)	青森大学・客員教授 (31101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ベルリン国際応用科学大学			
デンマーク	セブラ・アーキテクチャー			